

## これからの幼児教育

センター長 (学長) 無藤 隆

幼児教育の今後の在り方について、文部科学省・中央教育審議会・幼児教育部会の報告(2005年1月)を元に、幼稚園を念頭に置きつつも、保育所を視野に入れて、考えたい。

### 幼児教育の在り方とその今日的課題

幼児期にふさわしい教育を行うという基本は、時代によらず、変わりようがない。生活や遊びという直接的で具体的な体験を通して、発達を育てていく。子どもはまわりのある様々な物や人や事柄に関わり、熟達していくとともに、その対象や関係の在り方に気づいていく。その指導は、幼稚園のそのために整えられた環境の中で、教師の指導の下で可能になっていく。同時に、幼児教育は、家庭や地域の生活によって支えられ、また幼稚園・保育所の活動から得るものが家庭や地域の生活を支え、よりよいものにしていく。

そこで、家庭や地域の様子が変われば、幼児教育もそれに応じていく必要が出てくる。少子化のために子ども同士の付き合う経験が激減した。子どもが家庭や地域で体験する活動も受け身のものが増えたようである。既に、そのような少子化の社会の中で育ってきた人が親になっていて、孤立した子育てが当たり前のものとなっている。そうすると、幼児教育でそれを埋め合わせる活動を増やす必要もあり、また、家庭や地域の子育てについて援助をすることも重要になってくる。そのための幼稚園側の体制も不十分であろうし、また、幼稚園教員の資質も不足する点が多々ある。

それらのことが背景にあり、小学校での教育において子どもが適応出来ていない。すぐに適切な行動が取れないという指摘も多い。幼児教育側の努力と成果にもかかわらず、小学校側の対応が追いついてない面もある。

そこで、今後、幼児教育は、従来の幼児期にふさわしい教育の充実に加え、家庭や地域社会における教育力を補完し、またその教育力を再生し、向上していく取り組みを支援する役割を担う。幼稚園と家庭と地域とが連携して幼児教育を進めるのである。

さらに、幼児の生活の連続性と発達と学びの連続性を確立する。家庭と地域と幼稚園の生活がつながるようにする。また、幼稚園以前の家庭や地域での生活からの発達と、幼稚園教育からの発達、そして小学校以上の学習へとつながるようにするのである。

それを受けて次に、具体的にどのような施策が可能であるのか検討したい。

### 幼稚園等施設の教育機能の強化・拡大

幼稚園の整備普及を進める。幼稚園を必要としている地域では幼稚園を増やしていく必

要もあろうし、3歳児からの3年間の保育期間が確保されていないところも少なくないので、改善が望まれよう。保育所における教育機能を充実させるべきである。いわゆる総合施設も重要な役割を果たすはずである。

幼児教育振興プログラムを進め、また新たなプログラムを策定すべきである。

もちろん、その評価・検証も必要である。実際に特に規模の大きくない自治体をみれば、幼児教育が本来の専門の指導主事や行政担当者は少ない。だからこそ、自治体の主導性と創意を促す形で、幼児教育の理解を深め、その充実と改革の方向性を明確にするプログラムが必要なのである。

発達や学びの連続性を踏まえて幼児教育を充実させる。まず、小学校教育との連携・接続を強化し改善する。教育内容における接続を工夫する必要がある。

学習の方法面に関わって、「協同的な学び」を奨励していく。5歳児あたりにおいて、子ども同士が共同の目標に向けて互いに協力して、話し合い、工夫しながら、達成に向けて努力していくことである。これは、小学校の学級での学習の前段階となると考えられる。

また、学習の内容面に関わって、遊びの中の興味や関心に沿った活動から興味や関心を生かした学びへ、さらに教科等を中心とした学習への発展として幼小の流れを位置づける。幼稚園での学びを「学習（学び）の芽生え」ととらえ、保育内容の項目に対応する学びが成り立ち、伸びていき、互いに関連付きながら、小学校の教科学習などにつながると想定出来る。

なお、それらの幼小のつながりの根幹には子どもの自己の育ちの連続性がある。その一端は「道徳性の芽生えを培う指導資料集」で整理されている。

次に、教員間の連携の強化が重要になる。幼小の教員の合同研修、チームティーチング（チーム保育）や非常勤講師さらには人事交流などの発展も広げられてよい。教師は、幼小の連携についての知識とともに実際に教える経験から学ぶことが大きい。なお、双方の免許の併有を通して、共に分かる専門性を持った教師を育成することが長い目で見て連携の基盤を作る。

幼稚園はまた3歳未満の未就園の乳幼児とその親への支援も拡大すべきである。親子登園や相談事業を展開出来る。

幼稚園教員の資質及び専門性について、研修や養成の充実を通して向上させていく必要がある。特に、幼稚園はいくつもの新たな課題に向かい合い、対応していかざるを得ない。小学校や保育所との合同の研修も拡充させていく。養成において1種免許状を持つ教員を増やすことも推進されてよい。採用においては、高い水準の教員を含められるような工夫が望まれる。現職教員の上級免許状の取得の機会を増やすことも促進してほしい。

また、子育て支援の充実のために、いくつかの方策が可能である。「親と子が共に育つ」ことの大切さとそれを幼稚園が支え進めることの取り組みは既に始まっている。それらを展望し、保護者の保育参加、子育て相談、3歳未満の親子登園、等をプログラムとして開発し、実施するのである。幼稚園と地域社会が相互に幼児の教育のために助け合い、資源

を提供しあえるようなネットワークを形成する。地域人材に幼稚園に関わってもらうこととともに、地域における子育てに関わる人材の育成などにも支援していく。幼稚園の預かり保育もその教育という面と子育て支援という面の双方について充実させていかねばならない。

### **家庭や地域社会の教育力の再生・向上**

家庭教育について生涯学習の立場から支援の方策を拡充出来る。企業における働き方の見直しもさらに広げてほしい。例えば、家庭において母親と父親の双方が子育てに時間を取り、夕食などを家族揃って取れるようになることが家庭教育の基本であることは、本来、言うまでもないことである。

### **幼児教育を支える基盤等の強化**

幼稚園等の持続的な改善を促すための基盤を整備し強化していく。一つには、幼稚園の自己点検・自己評価を充実させると共に、それと連動し、改善の資料を得るために、関係者（保護者・地域住民等）による評価や第三者による専門的な評価などの外部評価を積極的に導入すべきである。単に評価してもらうことが重要なのではなく、その情報を自己改善のために用いることが肝腎である。そのためにも、評価の結果やそれを受けての改善の実情を公開していくことが望まれる。

第二に、地域において幼児教育を充実させるための「幼児教育支援センター」を設けるとよい。自治体の教育委員会や幼児教育センターなど、また教員養成系大学や幼稚園団体等がその機能を担うことが出来よう。その内容として、保育カウンセラー等の専門家の派遣、教育課程の編成支援、教員の研修、園の評価、等が考えられる。いずれも規模の小さな園では実施が困難なものである。

第三、幼児教育をめぐって、国レベルや自治体レベルでの研究調査のための拠点の形成と情報の蓄積整理の場が必要である。脳科学や発達心理学の知見が増えてきている。幼児教育の実情の客観的な評価も必要である。

第四、幼児教育の推進のための行政の体制を確立する。幼稚園と保育所、公立と私立、ともに、一つの所管で対応出来るように出来ないか。その際に、教育的視点から教育委員会が責任を持って関与すべきであろう。